

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<5月31日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：鉱工業生産は若干持ち直しましたが、米中貿易摩擦の激化などによる不透明感の強まりに加え、短期的な循環面から、当面、生産調整の動きが続くとみられます。
- 米国：米中貿易摩擦の緊張が高まるなか、設備投資を先送りする動きが出ているとみられ、コア資本財受注は減少しました。一方、CB消費者信頼感指数は昨年のピーク付近まで回復しましたが、対中制裁関税引上げなどの影響を判断するためには、来月の結果を見る必要があるとみられます。

日本：コアCPIは前年比+0.9%

4月の全国の総合CPIは前年比+0.9%となりました。また、コアCPI（生鮮食品を除く）も同+0.9%となり、ともに2ヵ月連続で上昇率が拡大しました。

生鮮野菜などの前年比マイナス幅が縮小したことによる寄与度の改善や、GW10連休の影響で値上がりした外国パック旅行費（前年比+15.1%、寄与度+0.07）が上昇率の拡大に寄与しました。

5月もGW10連休による外国パック旅行費の値上がりによる押し上げ効果はあるとみられますが、6月以降は剥落することが見込まれます。加えて、携帯電話通信料の引き下げの影響が見込まれることから、CPIの抑制要因となることが予想されます。引き続き、国内のインフレは力強さに欠けるとみられることから、日銀の金融緩和政策は長期化が避けられないものと考えられます。

日本：鉱工業生産は一進一退の動き

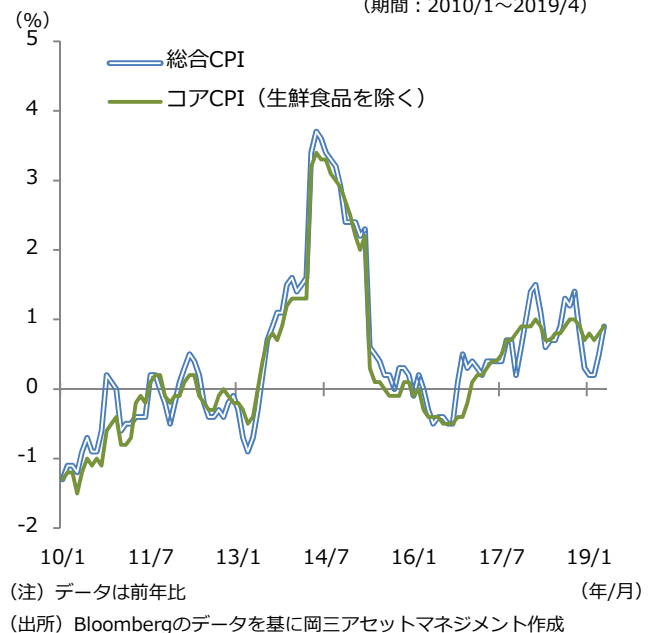
4月の鉱工業生産指数は前月比+0.6%と、2ヵ月ぶりに上昇しました。

上昇した主な業種は、自動車（前月比+3.2%）、生産用機械（同+5.3%）などでした。一方、汎用・業務用機械（同▲7.1%）、電子部品・デバイス（同▲7.7%）などの業種は低下しました。

今回、経済産業省は基調判断を上方修正し、3月の「このところ弱含み」から「一進一退」としました。4月の同指数の水準は1-3月期比+0.4%と、やや持ち直しましたが、製造業工業生産予測では、5月も持ち直しが続く見込みですが、6月にはその反動から低下する見通しです。世界的な景気減速による需要鈍化や米中貿易摩擦の激化などから、先行き不透明感が強まっていることに加え、短期的な循環面としては在庫調整局面にあることから、当面、生産は調整含みの動きが続くものと予想されます。

日本：CPI（消費者物価指数）

（期間：2010/1～2019/4）



日本：鉱工業生産

（期間：2011/1～2019/4）



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

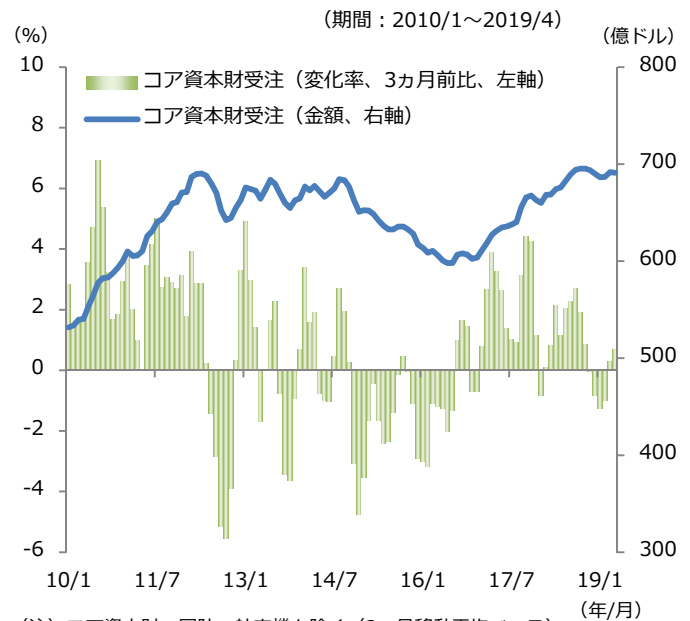
米国：コア資本財受注は足踏み状態

4月の耐久財受注は前月比▲2.1%となりました。また、設備投資の先行指標となるコア資本財（航空機を除く非国防資本財）受注は同▲0.9%となりました。

耐久財受注は変動が大きい輸送機器（前月比▲5.9%）の影響により押し下げられており、輸送機器を除くベースでは同0.0%となっています。輸送機器の内訳では、自動車・部品（同▲3.4%）などが押し下げ要因となりました。

4月のコア資本財受注は1-3月期比▲0.6%と、4-6月期のスタートは軟調なものとなりました。米中貿易摩擦の緊張が高まり先行き不透明感が強まるなか、設備投資を先送りする動きが出ているとみられます。潜在的な設備投資需要は引き続き強いとみられますが、設備投資の判断を遅らせる動きが抑制要因となり、コア資本財受注は、当面、現状レベルで足踏み状態となることが予想されます。

米国：コア資本財受注



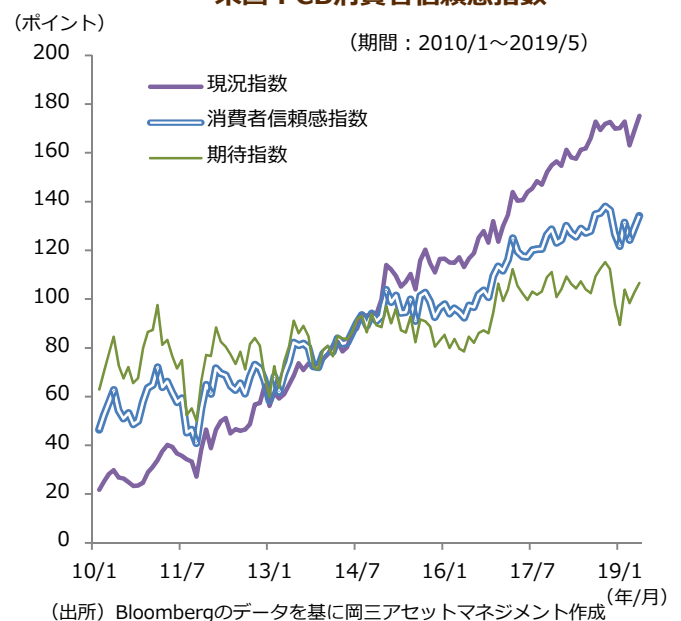
米国：消費者センチメントは回復

5月のCB消費者信頼感指数は134.1（前月差+4.9）と、2カ月連続で上昇しました。現況指数は175.2（同+6.2）、期待指数は106.6（同+3.9）と、ともに2カ月連続で上昇しました。

現況指数は、主に雇用情勢に対する認識の改善が押し上げ要因となっており、期待指数は、主にビジネス環境と雇用情勢の改善期待が押し上げ要因となりました。

CB消費者信頼感指数は、約18年ぶりの高水準だった昨年のピーク（10月、137.9）に接近するレベルまで回復しました。ただ、今回の調査期間は5月16日までであるため、米中貿易摩擦激化の影響が十分に反映されていない可能性があります。そのため、足元の消費者センチメントの状況については、来月の結果を見る必要があると言えます。

米国：CB消費者信頼感指数



今後の注目ポイント

- ✓ 日本：1-3月期法人企業統計（6/3） ソフトウェアを除くベースの設備投資（金融業、保険業を除く全産業）は、外部環境の不透明感の強まりから弱めの結果となる可能性があると考えられます。
- ✓ 米国：5月ISM製造業景況指数（6/3） 世界的な景気減速や米中貿易摩擦の激化を受けて、同指数は景況の分岐点である50に一段と接近する可能性があると考えられます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項（2019年4月末現在）

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）